

# 「同盟萎縮」：トランプ外交における 東アジアの安全保障の変化

何思慎

(台湾・輔仁大学日本語文学学科特聘教授)

陳舜仁

(台湾・輔仁大学全人教育課程センター兼任副教授)

## 【要約】

ドナルド・トランプ (Donald Trump) 大統領の就任後、アメリカの外交は「アメリカ・ファースト」に依拠している。もはや「無償」で国際公共財の提供者とはならないとし、これは今後、東アジアの同盟国との関係に衝撃を与え、「同盟萎縮」をもたらし、東アジアの安全保障情勢に変化を引き起こすかもしれない。本稿は、アメリカの日韓両盟友国の、トランプ政権下の盟友関係の不確実性への対応につき、検証を行う。本稿は、日本の「防衛計画の大綱」の改定内容から、安倍首相の日本の安全保障に対する考えと同盟の変異への対策について考察し、一方韓国が、アメリカと北朝鮮の核問題解決における米朝駆け引きの犠牲者とならずに、北朝鮮の核問題において、如何に米朝間における「基軸」の役割を果たすかについても検証する。加えて、悪化する日韓関係の日米韓同盟への影響について考察する。本稿は、日韓が同盟「萎縮」の危機に直面することで、自国の利益に沿った、それぞれの「リスク回避」戦略を発展させる可能性があると考ええる。

キーワード：同盟萎縮、日米同盟、日本の安全保障政策、韓米同盟、日韓関係

## 一 はじめに

トランプ大統領の就任後、アメリカの外交は「アメリカ・ファースト」(America First)に依拠している。もはや安易に「無償」で国際公共財の提供者とはならないとし、盟友に、経済と貿易、国防と安全保障等において相応な貢献を求め、大きな圧力を感じさせている。アメリカは、東アジアで最も重要な二つの盟友—日本と韓国と軍事同盟関係を保有し、両国の安全保障にコミットしてきた。しかし、国際情勢は多様に変化し続けており、トランプ大統領の、国際安全保障における公共財を寛大には提供しないとの政策による圧力に直面し、両国は同盟の行方と未来の発展につき、考えずにはいられなくなっている。

日本は、北朝鮮による核の脅威、懸案である未解決の拉致問題、そして軍事的不透明性の高い中国に直面している。中国は、軍事力を急速に強化し、また「遠洋海軍」の積極的な展開、東シナ海と南シナ海での強硬な態度を示しているほか、「一帯一路」戦略の推進により、インド太平洋地域での影響力を強化し続け、日本への脅威を増している。一方、韓国は代価を惜しまず核兵器開発を行う「先軍政治」のもとの北朝鮮に直面しており、北朝鮮と交流をもってその変革を促進しようとの意を持ちつつも、安全保障における圧力を感じている。長年、日韓両国は、アメリカの安全保障におけるコミットメントにより、それぞれ日米同盟、韓米同盟を、自国の安全保障及び外交の礎石としてきた。その同盟の基礎が、数十年を経て、米国の国際政治上の頼りなさ、そしてトランプのビジネスマン気質、貿易経済と安全保障上の損得勘定に耐えられるか否か、そして、長年の同盟関係に変化をもたらすか否かとの課題につき、本稿は検討していく。

本稿は、日本の「防衛計画の大綱」改正から、安倍首相の安全保障に対する考えを考察し、また日米同盟関係が直面するであろう課題とジレンマ、そして、日本がいかに対応するかを考察する。また、韓国が北朝鮮の核の脅威に直面し、文在寅（ムン・ジェイン）韓国大統領が、如何に米朝間において、「基軸（pivot）」の役割を果たそうとしているか、また、トランプ外交が、日韓の二つの重要な盟友にもたらす変化、日韓両国が如何に応答するかにつき、考察する。

最後に、同じくアメリカの盟友である日本と韓国の関係は最近、第二次世界大戦後、両国間に残された歴史的問題、例えば慰安婦問題、植民地補償問題等、及び2018年12月に起きた火器管制レーダー照射問題等から、悪化の道をたどっている。トランプ大統領は外交及び安全保障問題において、もはや、両国に無償で貢献することはなく、これがオバマ政権による「アジア太平洋地域に重心を置いてバランスをとる（Rebalance toward Asia-Pacific Region Strategy）」戦略にて構築を目指した日米韓同盟関係を萎縮、崩壊へと向かわせていないかについても、検証を行う。

## 二 安倍首相の「防衛計画の大綱」再改正における言外の意

### 1 トランプ大統領の同盟国に対する損得勘定

トランプ大統領は、毎年日本が在日米軍のために拠出している巨額の「思いやり予算」を無視し、更には、米軍基地により沖縄住民にもたらされている生活上のあらゆる不便についても何も感じておらず、日本が安全保障において、アメリカにただ乗りしていると非難し、日本人に「日米同盟」はもはや当たり前のものではないこと

を認識させた。トランプ大統領にとって、同盟の価値は、現実的な「おカネ」には適わないのである。日米関係の今後の課題は、700億ドルにもものぼる米国の対日貿易赤字に加え、近々行われる予定の新たな「在日米軍駐留経費負担に係る特別協定」の交渉があり、トランプ政権は、新たに策定された防衛費分担の原則にそって、「ユーザーチャージ（利用者料金）」を実現すべく、安倍内閣に「思いやり予算」の引き上げを求めている。

現在、日本はすでに在日米軍駐留経費の 76%を負担し<sup>1</sup>、また、最新鋭の F35 ステルス戦闘機 105 機を購入するなど、どちらも米国の多くの盟友諸国の中で最も多く、模範となっている。しかし、トランプ大統領は依然として日本の米国に対する「思いやり」に不満であり、日本が防衛責任を十分に担っていないと批判している。実際、トランプ大統領は、オバマ前米国大統領が、財政健全化のために国防予算を削減し、「米国はもはや世界の警官ではない」と表明した基本姿勢を継続したままであるが、言葉を全く選ばず、表現が露骨であった。

トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」は、貿易の相手国に公平な貿易を求めるだけでなく、貿易の赤字解消を求め、安全保障における盟友に対し、損得勘定で動いた。トランプ大統領は、アメリカに巨額の貿易赤字を負わせながら、防衛においてはアメリカに頼っていると避難した。よって、安倍内閣は今後も、トランプ大統領の要求に沿って、アメリカからの高価な装備の調達を拡大することになる。

日本の軍事評論家である前田哲男氏は、新たな「防衛大綱」のも

---

<sup>1</sup> 「聯合報社論/美韓軍費談判對台灣的啓示」『聯合報』2019年2月15日、<https://udn.com/news/story/11321/3647109>。

と、日本の防衛予算は、更に成長する恐れがあり、各界は、日本の新たな全面的な軍拡を警戒しなければならないと述べている<sup>2</sup>。しかしながら、NATOの計算基準によると、日本の防衛予算は依然として「GDPの1.3%」に過ぎず、これは、トランプがNATO等同盟国に要求している「GDPの2%」には程遠い額である。

防衛の変容において、日本はしばしば「中国脅威論」から物事を語り、今回の「防衛計画の大綱」改定もそうであった。実際、「防衛計画の大綱」改定の背後には、米国の安全保障におけるコミットメントへの不信任という理由もあった。「日本経済新聞」は日本、韓国、オーストラリアにとって、米国との同盟関係は長期にわたり空気のように重要であり、一旦崩壊すると大変なことになるが、これまで当然のものとしてみなされてきた同盟を、永久に維持することは困難であるとし、トランプ政権下の「日米同盟」がこれまでと変わらないでいられるかについて疑問を呈した<sup>3</sup>。

日本の国家基本問題研究所の櫻井よしこ理事長は、「トランプ大統領の発言は、米国は日本を守るために戦わなければならないが、日本は米国のために戦う必要はなく、ただソニーテレビの前に座ってみていればよい、との日米安全保障条約の不公平な立場を指摘しており、日本はトランプ大統領の日米安全保障条約に対する態度を再検討し、できるだけ早く、再度日本の安全保障対策を真剣に見直

---

<sup>2</sup> 「日本軍擴動向引擔憂 給地區増添不安」『SINA 全球新聞』2018年12月19日、<http://dailynews.sina.com/bg/international/chinanews/2018-12-19/doc-ixresezc0427647.shtml>。

<sup>3</sup> 秋田浩之「理所當然的美日同盟關係在終結」『日經中文網』2018年12月28日、<https://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/column/33697-2018-12-28-05-00-29.html?tmpl=component&print=1&page=>。

すとともに、日米同盟の崩壊に備える必要がある」と述べた<sup>4</sup>。

## 2 2018年版「防衛計画の大綱」概観

日本の「防衛計画の大綱」の策定は1976年に開始された。冷戦中、日本は安全保障において米国に追随し、それは19年にもわたり、変わらなかった。冷戦後、米ソ両極体制が終結し、日本は戦後、日本の防衛を制限した敗戦国の身分から抜け出すため、国際政治における独自の安全保障の役割について考え始めた。1996年に初の改定が行われてから、今回で5度目の改定となり、日本の自衛隊の戦力整備におけるキーワードも、「基盤的防衛力」、「動的防衛力」、「統合機動防衛力」から「多次元統合防衛力」へと変容した。

軍事科学技術の進歩により、日本の国家安全保障に対する脅威は、これまでに比べ国境を越えやすくなっている。2018年12月18日、安倍内閣は新たな「防衛計画の大綱」を閣議決定し、5年前の大綱にある「統合機動防衛力」の基本概念に替えて、陸、海、空、宇宙、サイバー、電磁波等の新たな領域での能力を備えた「多次元統合防衛能力」の構築の必要性を強調した。そして、新たに、サイバー防衛、宇宙の二つの専門部隊を創設し、宇宙及びサイバー等の新たな領域を「生死に係る重要な領域」と位置づけ、これまでの陸海空自衛隊の限界を超え、「クロスドメイン作戦」を展開することを決定した。

日本は「防衛計画の大綱」改定版にて、日本は今後数年間の国防ビジョンとアプローチを打ち出した。この大綱は、日本の3つの国

---

<sup>4</sup> 櫻井よしこ「『日米安保破棄』に備えよ」『産経新聞』2019年7月1日、<https://www.sankei.com/column/news/190701/clm1907010005-n1.html>。

防目標、①平素から我が国が持てる力を総合して、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出、②我が国に侵害を加えることは容易ならざることかつ代価を払う必要があると相手に認識させ、脅威が及ぶことを抑止、③万が一、我が国に脅威が及ぶ場合には、確実に脅威に対処し、かつ、被害を最小化、を開示している。ここにおいて、日本は日本自身の国防の枠組み、日米同盟、及び国際安全保障協力を、目標を達成するための手段としている<sup>5</sup>。言い換えるならば、日本は長年にわたる日米同盟への依存を通じて、国の安全保障を保ってきたのと同時に、自国の努力を通じて、自衛力を強化するとともに、同じ価値観をもつ国々と広くよい関係を結び、安全保障における協力を進めてきたのである。

日本は、以下の方法をもって、日本の防衛体制を強化していくとした。1、総合的な防衛体制を構築する。特に、宇宙、サイバー、電磁波、海洋、科学技術といった分野における取組及び協力を強化するほか、宇宙、サイバー等の分野の国際的な規範の形成に係る取組を推進する。2、前大綱に基づく「統合機動防衛力」(Dynamic Joint Defense Force)の方向性を深化させつつ、真に実効的な防衛力として、「多次元統合防衛力」(Multi-Domain Defense Force)を構築していく。3、平時からグレーゾーンの事態への対応、島嶼部を含む我が国に対する攻撃、宇宙・サイバー・電磁波等あらゆる段階における脅威への対応、大規模災害への対応、日米同盟に基づく米国との協調、安全保障協力の推進等において、日本の防衛力が果たすべき役割を果たしていく。

---

<sup>5</sup> “National Defense Program Guidelines for FY 2019 and beyond,” *Ministry of Defense*, December 18, 2018, p. 8, [https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218\\_e.pdf](https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218_e.pdf).

日米同盟の強化においては、以下を包括する。1. 日米同盟の抑止力及び対処力の強化、2. 幅広い分野における協力の強化、インド太平洋地域における日米両国のプレゼンスの拡大と見通し、自由で開かれた海洋秩序・人道支援などを維持、3. 在日米軍駐留に関する施策の着実な実施、特に沖縄地域での駐留。

安全保障協力の強化においては、日本はオーストラリア、インド、ASEAN 諸国、韓国等の国々と防衛協力を強化し、英国及びフランスとは共同でインド太平洋地域の安定に取り組み、カナダ及びニュージーランドとの共同訓練・演習、中国・ロシアとの相互理解・信頼関係の増進、太平洋島嶼国・中央アジア・中東・アフリカ諸国等との幅広い協力の推進等により、グローバルな課題へ対応している<sup>6</sup>。

上述の防衛計画の大綱の改正内容から、安倍首相の安全保障政策が「自らを助くる者を人は助く」の原則に沿っていることがわかる。最も重要な安全保障の基盤としての日米同盟への長期的依存に加え、広範な国際関係によって補完される自助努力により、総合的な国の力を構築し、志を同じくする国々と協力し、共にインド太平洋地域の秩序を守ることで、日本が統制可能な世界及び地域の安全保障環境を構築することができ、また総合的な国の安全に対応することができる。言い換えるならば、ある面から見ると、安倍首相は「リスク回避」メカニズムを備えた国防力を構築し、日米同盟「萎縮」のジレンマに対処しようとしているのかもしれない。本稿は引き続き関連の論述を行っていく。

---

<sup>6</sup> “National Defense Program Guidelines for FY 2019 and beyond,” pp. 11-18.



### 3 日本護衛艦の「空母化」

今回の「防衛計画の大綱」改定で、最も注目されたのは「出雲型」護衛艦の改造計画である。日本が強化改修を計画している「出雲型」護衛艦のうち「かが号」は、今後10年でF35系列の戦闘機を計147機まで拡充し、そのうち最も多い42機が、「かが号」にて離着陸可能なF-35Bとなっている。「空母化」との連想を避けるため、改修後の「かが号」は依然として、「ヘリコプター搭載護衛艦」と定義されている<sup>7</sup>。

防衛省は、依然として「いずも型」護衛艦の「空母化」は、「専守防衛」の原則から逸脱しないと主張しているが、空母は従来「攻撃型兵器」としてみなされており、自衛隊は、かが号の「空母化」により、日本の遠洋で戦う能力を備えることは間違いなく、自衛隊をこれまでの防御的な「盾」から、攻撃的な「槍」に変容させることとなる。これは、中国や韓国などの近隣諸国に懸念をいだかせただけでなく、「専守防衛を形骸化させる」と、日本の野党勢力の批判を受けることとなった。

## 三 困難な北朝鮮核問題

### 1 トランプ大統領と金委員長の再会、米国の同盟国に対する誠実さへの試練

2019年に入り、東アジアの外交の焦点は、米中貿易対話に加え、北朝鮮の核問題にも注目が集まった。北朝鮮の指導者、金正恩・朝鮮労働党委員長は新年談話にてトランプ大統領との再会への期待と共に、制裁を堅持することへの不快感を示し、トランプ大統領

---

<sup>7</sup> 蔡佩芳「日本新防衛大綱出爐 明列改装『出雲號』」『聯合新聞網』2018年12月18日、<https://udn.com/news/story/11314/3543522>。

がこのままの姿勢であれば、北朝鮮は「新しい道を模索せざるを得なくなる」との意を示した。金正恩委員長は朝鮮半島の非核化への約束を守りつつ、アメリカに朝鮮半島の和平メカニズムを構築し、北朝鮮への制裁を緩めるよう求めた。これは、中国の「デュアルトラック」アプローチと一致する。

新年休暇の後、金正恩委員長は自分の誕生日もかまわず、4度目の訪中を行い、習近平国家主席と会見した。これは、昨年「米朝会談」前に、中国を訪問した時と全く同じで、アメリカにカードを出させるため、トランプ大統領と再会する前に、北朝鮮は中国の外交における支持を得る必要があった。2019年1月18日、「トランプ・金会談（米朝会談）」の事前協議を担当した金泳哲・北朝鮮労働党副委員長はワシントンを訪問し、マイク・ポンペオ・米国国務長官と会談した。北朝鮮政策で失敗したくないトランプ大統領と、何としてもアメリカとの外交を打開したい北朝鮮の互いのニーズのもと、2月27、28日の二日間、ハノイにて「米朝会談」が、開催された。

実際、「米朝会談」後、北朝鮮は未だ「非核化」を実現しておらず、日本と韓国の世論がこの状況を懸念する中、トランプ大統領は北朝鮮が既存の核兵器を維持しながら、米国と外交和解を達成させるといふ、金正恩委員長の非核化の罠に陥った可能性がある。米国の外交シンクタンクにも同様な議論があり、米朝は「核廃棄」ではなく、「凍結」という便宜的な策を達成し、これは、韓米・日米同盟を損なうものとなった<sup>8</sup>。

---

<sup>8</sup> Duyeon Kim, “Negotiating Toward a Denuclearization-Peace Roadmap on the Korean Peninsula,” *Center for a New American Security*, <https://s3.amazonaws.com/files.cnas.org/documents/CNAS-Report-Denuclearization-final-1.pdf?mtime=20190627094531>.

しかし、これが真実なら、トランプ大統領が同盟を裏切るのは初めてではない。米軍のシリア撤退は、同盟国とのコミットメントは最終的には米国の利益には敵わないというトランプ大統領の心内を垣間見せるものとなった。すなわち「アメリカ・ファースト」の具体的な実践である。2019年1月17日、韓国の「朝鮮日報」が「アメリカ、最終的に北朝鮮を核保有国と認める」との見出しで問題を指摘したが、あながち間違いとも言えない<sup>9</sup>。アメリカインド太平洋軍（INDOPACOM）が最近公開したビデオでは、北朝鮮を中国とロシアと同じ、「核保有宣言国」（declared nuclear states）としている。この他、米国は、「火星15」大陸間弾道ミサイル（ICBM）の放棄だけを北朝鮮に要求し、北朝鮮の近隣諸国への脅威となる短距離・中距離弾道ミサイルの撤去問題については触れていない。

2018年末、米 국무省は、北朝鮮に対する外交方針を発表し、北朝鮮の完全な非核化という長期的目標に加え、「核開発凍結、核実験とミサイル実験の停止及び、核物質の生産・非核化のための初期措置の実施」の3つの短期目標を提示した。しかし、これは、米国が段階的に、北朝鮮の既存の核能力の保有を許容することを意味する可能性もあり、これは間違いなく北朝鮮を「核保有国」の座に座らせ、北朝鮮の「核廃棄」を机上の空論とさせるものであった。これまで、「核保有国」が「核廃棄」に至った先例がないからである。このため、国際社会は一般に、北朝鮮の「核廃棄」に懐疑的であった。王緝思・北京大学国際戦略研究院院長は、北朝鮮が完全な非核化を実現するという幻想を捨てなければならないと、はっきり

---

<sup>9</sup> 李龍洙「美研究所：確定最終將認可朝鮮為擁核國」『朝鮮日報網』2019年1月17日、<http://cnnews.chosun.com/client/news/viw.asp?cate=C01&mcate=M1001&nNewsNumb=20190151134&nidx=51135>。

と述べている。この点で『ニューヨークタイムズ』は、当時の北朝鮮を「静かな核保有」と表現した<sup>10</sup>。

トランプ大統領は、冷戦終結後の歴代米国大統領より優れた戦略を提案し、北朝鮮を「核廃棄」へと向かわせることはできなかった。北朝鮮が核の申告・核実験等の一切の実質的な非核化措置を拒否する中、「完全かつ検証可能、不可逆的な非核化」(CVID, complete, verifiable and irreversible dismantlement)は、空論と変わらない。「第二回米朝会談」の前に、米 국무省は、CVIDへの過渡的な方案として「包括的で検証可能な封印」(CVC, comprehensive verifiable capping)戦略を提案したが、「封印」が、北朝鮮を現状の「核保有国」の地位に座り続けさせ、朝鮮半島の非核化を形骸化させたことは、疑いの余地がない。北朝鮮の経済ニーズを満足させるだけでは、金正恩委員長にミサイルと核兵器を手放させることを保障させるには、不十分なのである。

日米国防相会談において、パトリック・シャナハン・米国防長官代行は、北朝鮮に対し「核放棄」を要求するという立場を改めて表明したが<sup>11</sup>、トランプ大統領の独断専行は、北朝鮮の非核化における最大の変数である。今後の米朝対話において、トランプ大統領が「アメリカ・ファースト」を貫き、予測不能かつ破壊的な方法にてアメリカの利益を拡大し、これまで堅持してきた「核廃棄」を、段階的な「核凍結」へ妥協するならば、東アジアに核兵器拡散のリス

---

<sup>10</sup> David E. Sanger, “North Korea’s Trump-Era Strategy: Keep Making A-Bombs, but Quietly,” *The New York Times*, September 16, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/09/16/world/asia/trump-north-korea-nuclear.html>.

<sup>11</sup> 「岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行との会談の概要」『防衛省・自衛隊』2019年4月19日、[https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/kyougi/2019/04/19\\_gaiyo.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/kyougi/2019/04/19_gaiyo.html).

クをもたらすこととなり、それは、西側の核不拡散主義を完全な失敗へと導くであろう。

イギリス・ケント大学 (University of Kent) の政治・国際関係学部のヒュー・ミール (Hugh Miall) 名誉教授は、現段階では「非核化」が不可能であるならば、米国の対北朝鮮政策は「和平と安定の朝鮮半島」の構築を目標とすべきであるとしている<sup>12</sup>。トランプ大統領は、「第二回米朝会談」の前は、「非核化」という最終目標を堅持していたが、北朝鮮が核実験とミサイル実験さえ行わなければ、アメリカは北朝鮮の「核放棄」の推進を急がず、また差し迫ったスケジュールもないとした。トランプ大統領の態度の変化は、実質上、北朝鮮の「核保有」を段階的に承認するものであり、これは、トランプ大統領が北朝鮮との交渉で結果を出すことを急いでいることを意味し、強国の確立を目指し、他国をなだめ、メリットを生み出す「トランプ外交」の所以である。

トランプ大統領は再選を模索しており、冷戦後の歴代の米大統領よりも効果的に北朝鮮の核問題を解決できることを証明するためには、北朝鮮の核問題において段階的な成果をあげなければならない。そのため、「第二回米朝首脳会談」では、具体的な成果はなかったものの、トランプ大統領は米朝関係の行き詰まりを打開し、違いを解決するための対話をあきらめなかった。将来、米国と北朝鮮が「終戦宣言」を発表し、トランプ大統領が望んだ朝鮮半島の和平メカニズムを基礎に、相互に「連絡事務所」を設置し、「制裁の緩

---

<sup>12</sup> Hugh Miall, "Building Stable Peace on the Korean Peninsula: Turning Armistice into a Stable Agreement," *Toda Peace Institute*, February 2019, pp. 5-6, [https://toda.org/assets/files/resources/policy-briefs/t-pb-32\\_hugh-miall\\_tokyo-colloquium-report-2019.pdf](https://toda.org/assets/files/resources/policy-briefs/t-pb-32_hugh-miall_tokyo-colloquium-report-2019.pdf).

和」の前に「人道的支援」と「南北経済協力」を再開し、各国の期待に応じて、金正恩委員長を「核放棄・経済従事」に導くよう願っている。

## 2 北朝鮮核問題にて基軸の役割を維持したい文在寅大統領

米国の北朝鮮の核兵器問題への対応において、韓国は絶対的な役割を果たしていないかもしれないが、文在寅大統領の就任後、韓国は確かに軽視できない要素となっている。北朝鮮の核兵器問題は、多くの米歴代大統領を経て、20年以上を費やしてきたが、依然として、解決が困難な問題となっている。そのため、文在寅大統領は、米朝間で、「基軸」的役割を演じ、核兵器問題解決の前に、朝鮮半島の和平を作りだそうとしている<sup>13</sup>。シンクタンク「米国外交問題評議会」(Council on Foreign Relations)は、韓国は北東アジアの大国間の競争において、地域関係の緊張に直面し、「戦略的基軸」(strategic pivot)及び中型国家として、その役割は次第に重要になっている、との指摘を報告した<sup>14</sup>。

「第二回米朝会談」の決裂後、北朝鮮の核問題は行き詰まっているようである。トランプ米大統領は、対話を通じ北朝鮮に「核廃棄」を促し、依然として期待を抱いているが、「第二回米朝会談」の後、金正恩委員長は正に核実験と弾道ミサイル実験の再開を検討

---

<sup>13</sup> Mason Richey, "The North Korea Pivot," *International Politics and Society*, October 10, 2018, <https://www.ips-journal.eu/regions/asia/article/show/the-north-korea-pivot-3016/>.

<sup>14</sup> Scott A. Snyder, Darcie Draudt, and Sungtae "Jacky" Park, "The Korean Pivot: Seoul's Strategic Choices and Rising Rivalries in Northeast Asia," Council on Foreign Relations, February 2017, p. 3, [https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/pdf/2017/01/Discussion\\_Paper\\_Snyder\\_Draudt\\_Park\\_Korean\\_Pivot\\_OR.pdf](https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/pdf/2017/01/Discussion_Paper_Snyder_Draudt_Park_Korean_Pivot_OR.pdf).

している。北朝鮮の崔善姫・副外相は、米国が北朝鮮の行動の変化に値する措置を講じ、その「打算的政治」を変えない限り、北朝鮮は妥協したり交渉を継続したりする意思はないと述べた<sup>15</sup>。韓国の『中央日報』の報道によると、東倉里の弾道ミサイル発射施設は使用可能な状態に復元されており、北朝鮮の動きを把握するため、米軍のRC135S偵察機が沖縄の嘉手納基地に到着している<sup>16</sup>。

北朝鮮の核危機は随時再開される可能性があり、2018年以降の米朝関係は減速し、頓挫している。北朝鮮外交官である朱勇哲氏は、ジュネーブでの国連軍縮兵器会議において、「北朝鮮が過去15か月間に核実験とミサイル発射実験を停止している状況のもと、北朝鮮に対する全面的な制裁措置を維持することは、全く理にかなっていない」と不満を述べた。この発言は、米国と北朝鮮の破局の責任はトランプ大統領にあるということを意図している。

韓国の文在寅大統領は、米朝対話を継続し、朝鮮半島に暗雲が立ち込めるのを回避するため、ホワイトハウスを再訪し、北朝鮮に対する制裁を緩和し、第三回米朝会議を推進するようトランプ大統領を説得したいと考えた。実際、北朝鮮は核実験とミサイル発射実験を停止したが、国際的な制裁には緩和が見られず、これが金正恩委員長を失望させ、北朝鮮の核問題の最終的な解決につながっていなかった。文在寅大統領は、朝鮮半島の非核化問題においては、段階的な措置を講じ、米国の部分的な制裁の緩和を通じて北朝鮮との交渉を導き出し、非核化プロセスを起動させるべきであると主張し

---

<sup>15</sup> 劉忠勇「北韓稱金正恩重新考慮是否繼續暫停試射飛彈和核試」『經濟日報』2019年3月15日、<https://money.udn.com/money/story/5607/3699060>。

<sup>16</sup> 鄭墉洙「朝鮮已做好發射人工衛星準備只待金正恩發號施令」『中央日報』2019年4月2日、[https://chinese.joins.com/big5/article.aspx?art\\_id=188574&category=002001](https://chinese.joins.com/big5/article.aspx?art_id=188574&category=002001)。

た。

2019年4月8日、「中国—北朝鮮（北東部の吉林省集安と北朝鮮の慈江道満浦）を結ぶ橋」が正式に開通した。この橋を経由して中国人旅行者が北朝鮮に旅行することが可能となったことに加え、制裁に違反しない農産物や必需品の輸送も可能となった。中国と韓国は、北朝鮮を安定させ、金正恩委員長が北朝鮮の核問題に回帰しないよう、尽力している。また、金正恩委員長は、2019年4月24日、就任後初めてロシアを訪問した。その意は、アメリカとの交渉において、ロシアが、中国と同様に北朝鮮の後ろ盾となり、力を高められるよう、ロシアの支援を求めることであった。双方共に文書を用意していなかったが<sup>17</sup>、金正恩委員長の考えは容易に理解できた。

国際政治上、トランプ大統領は、米国の世界における利益の拡大を図り「アメリカ・ファースト」を掲げ、アメリカの覇権を維持し、「6者会合」を放棄しようとしたほか、金正恩委員長に勝負を挑み、北朝鮮を従わせようと、北朝鮮に限界まで圧力をかけた。しかし、中国、ロシア、韓国及び日本の協力なくしては、北朝鮮との折衝におけるトランプ大統領の一人芝居は、力不足の恐れがある。新たに就任した韓国の張夏成・駐北京大使は、朝鮮半島の和平プロセスにおいて、中国の役割が重要であり、朝鮮半島の和平プロセスにおいて中国がより効果的な役割を果たすために、韓中関係はその触媒とならなければならないと述べた<sup>18</sup>。

---

<sup>17</sup> 「金正恩首度訪俄 今會見普丁」『中國時報』2019年4月25日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20190425000588-260119?chdtv>。

<sup>18</sup> 趙婉成「韓國新任駐華大使強調韓中關係、呼籲以換位思考」『VOA』2019年4月8日、<https://www.voachinese.com/a/New-Seoul-Ambassador-Calls-For-Beijing-on-Peninsula-Peace-20190408/4866419.html>。



米朝対話の背後には、「6者会合」の枠組みがある。文在寅大統領は、その中で基軸の役割を維持したいと考えており、対朝政策において絶対的な立場を保つことに加え、米韓関係において全て米国に従属することなく、南北の和解プロセスを促進し、東北アジアの安全保障の枠組みにおける韓国の地位を強化しようとしている。

#### 四 歴史を超えられない日韓関係に、浮彫となる米国の疲弊

北朝鮮問題が膠着する中、「中国の舞台裏操縦論」はトランプ大統領の最も安っぽい責任逃れの口実だが、著名な国際関係学者であるジョセフ・ナイ（Joseph Nye）氏はトランプ大統領の外交を、トランプ大統領の「自我」は、しばしば他国のリーダーとの関係に影響を及ぼし、トランプ大統領は変革の推進と同時に、様々な国際システムと同盟国との関係を破壊していると批評した。また、ナイ氏は世論を引用し、米国の「ソフトパワー」は、徐々に弱まっており、米国はトランプ大統領の非礼の代価を支払わなければならない、と述べた<sup>19</sup>。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」は正に米国と同盟国間の信頼関係を蝕んでおり、その損得勘定は、短期的利益を求め長期的利益を損ない、自他ともに不利益をもたらすものである。米国の疲弊を隠すことは難しく、これは、米国の日本・韓国の二大同盟国への仲立ちにおける齟齬と無関心に現れている。

日韓関係は、2018年12月の「日本哨戒機への火器管制レーダー照射事件」が次第に激化したことにより、1965年の両国の国交樹

---

<sup>19</sup> Joseph S. Nye, Jr., “The Year of Trump?” *Project Syndicate*, January 8, 2019, <https://www.project-syndicate.org/commentary/trump-lacks-contextual-intelligence-to-face-global-risks-by-joseph-s--nye-2019-01>.

立以来最悪となっている。戦後、日本と韓国は、米国との同盟関係を次々に樹立したが、二国の関係は、常に歴史問題と竹島（韓国では「独島」）の主権争いに制約され、調和ある良好な関係を築くことを困難にしてきた。冷戦終結後においても、度々、米国の東北アジアの安全保障ネットワーク分布における一大懸念であった。

戦後のアメリカは、共和党、民主党にかかわらず、いずれの政権にも日韓関係の改善がアメリカの利益となると考えられてきた。しかし、トランプ大統領は日本と韓国の対立に介入することが米国に利益になるとは考えておらず、その「不干涉主義」が日韓関係を修復の余地のないものとし、米国がかつて試みた、日米同盟と韓米同盟を「二組の二国間」から「一組の三国間」に統合するという戦略構想を、ごく短時間のうちに実現困難にした。例えば、オバマ（Barack Obama）政権時は、中国の周辺国に対し「リバランス」戦略をとり、次々と米国側についた国と、同盟を結んだ。しかし、当時の朴槿恵（パク・クネ）韓国大統領は、米中間の「基軸」（pivot）としての地位を保ち、韓国経済と安全保障における利益を最大化しようとした。しかし、東シナ海、南シナ海での争いは解決が難しく、アメリカと中国のどちらを選択するのか、国際社会における各国への圧力は、急激に高まっている。アメリカにとって、「韓米同盟」が漂流し、アメリカが主導する東北アジアの安全保障体制が弱体化することは受け入れ難く、アメリカのアジア太平洋地域における戦略的利益に沿うよう、韓国に立場表明を迫っている。

そのため、朴槿恵前大統領は日本が「強制連行」の使用を回避し、「軍事介入」（an involvement of the Japanese military authorities）の言葉だけを用いていることに倣い、「賠償」を「補償金」とし、日韓間にて「慰安婦問題」、「最終的かつ不可逆的な解決」の合意を達成し、オバマ政権との外交における是認を得た。

2016年11月23日、日本と韓国の防衛当局は、日韓外交樹立後初となる軍事関連協定、「日韓秘密軍事情報保護協定」（GSOMIA）に署名した。

しかし、文在寅氏の大統領就任後、「日韓慰安婦協定」を全面的に受け入れることを拒否し、二国間関係における歴史的問題が再浮上した。韓国の康京和外相は、この合意は慰安婦となったおばあさんたち、被害の当事者の意見を反映しておらず、慰安婦被害者の問題を真に解決することはできないとの考えを示した。文在寅大統領は、日本に対し慰安婦賠償問題を再開すると同時に、韓国の最高裁は2018年11月、日本企業・三菱重工に対し、第二次世界大戦中に強制的に徴用されたとする元徴用工4名への賠償を命じた。日本は、韓国最高裁による判決を、二国間の外交樹立時に署名した「日韓請求権協定」に違反するとしている。

日韓間での植民地支配の補償をめぐる争いの再浮上と同時期に起きた「レーダー照射事件」は、二国間の関係を更に悪化させることとなった。安倍首相は国会にて、まれにみる強い口調で、国際法に基づき適切な対応を強く求めていくとの態度を示した。戦後、日韓は共に民主主義国家であったが、和解に至ることができず、それぞれが米国との同盟により、双方の安全保障上の低レベルでの協力を維持するのみであった。

しかし、トランプ大統領は、「アメリカ・ファースト」を高く掲げ、アメリカ人の安全を念頭において、絶えず同盟国に米軍駐留経費の負担を求め、冷戦終結後の「同盟萎縮」を加速させ、「日米韓同盟」の実現を困難にしている。オバマ前大統領に比べ、米国の当面の利益のみを考えるトランプ大統領は、日本と韓国の仲介役を演じる意欲に欠けている。ある日本の学者は、日韓関係は日中関係よ

り更に難しくなっていると述べた<sup>20</sup>。安倍首相は、国会における施政方針演説にて、韓国について決して口にせず、文在寅大統領もまた、日本に強行な態度を示すことで低迷する政治名声を回復したいと考えていた。安倍首相と文在寅大統領は意見が全く噛み合わず、日韓関係は、「なすがまま」の状態に陥り、艦艇の相互訪問は延期となり、両国間の防衛交流は、中断されたままとなっている。

韓国連合ニュース（ヨンハプ）は、トランプ政権は日ごとにエスカレートする日韓問題に、依然として立場を示しておらず、自分たち双方で解決すべきであると主張しているとした。トランプ大統領はその孤立主義により、「目に見えない利益」と引き換えに、盟友へ資源を投資することを渋っている<sup>21</sup>。共同通信社によると、ジョン・ボルトン（John R. Bolton）米国国家安全保障問題担当大統領補佐官は、2019年7月22日の河野外相との会談にて、徴用工問題と半導体素材輸出規制強化に起因する日韓関係対立の深刻化に対し、仲介する意思がないことを明らかにした。外務省幹部は、「日本は仲裁を求めない」と明らかに述べたことから、アメリカは、日本と韓国の橋渡しをしない可能性が高くなっている。ボルトン大統領補佐官は、日韓の不仲を問題視し、「北朝鮮の非核化に対する日米韓の協力関係にマイナスな影響を与える可能性がある」と示し、当事国間で解決するよう促した。米国政府関係者によると、米国の立場は原則、歴史認識に関する二国間問題には関わらない、とのも

---

<sup>20</sup> 日本の学者へのインタビューにおいて、日本外交を専門に研究する学者が、このような論点を示した。

<sup>21</sup> 卓朋序「和事佬美國走了 日韓關係正面對撞」『香港 01』2019年1月31日、<https://www.hk01.com/%E5%88%86%E6%9E%90%E8%A9%95%E8%AB%96/289784/%E5%92%8C%E4%BA%8B%E4%BD%AC%E7%BE%8E%E5%9C%8B%E8%B5%B0%E4%BA%86-%E6%97%A5%E9%9F%93%E9%97%9C%E4%BF%82%E6%AD%A3%E9%9D%A2%E5%B0%8D%E6%92%9E>。

のである。今回、ボルトン氏が、仲介する意思がないと示したことに対し、日本の政府筋は、「これには『アメリカが手を出さなければならない状態にはするな』との意味が含まれているだろう」との考えを示した<sup>22</sup>。

さらに、トランプ大統領は韓国における米軍駐留経費の分担問題を韓米関係の議題に取り入れた。米韓防衛分担特別協定（U. S. - Korea Special Measures Agreement）の改定交渉において、トランプ大統領は、韓国は安全保障において米国にただ乗りしていると指摘した。韓国の負担がアメリカの期待に沿わなければ、駐韓米軍を撤退若しくは減少させ、また、北朝鮮の核問題解決の交渉において、駐留米軍の撤退を、金正恩委員長から譲歩を引き出す交換条件とするかもしれない<sup>23</sup>。

韓国の懸念は次の点からきている。ブッシュ（George W. Bush）米大統領が在任中に発動した世界的な軍事調整は、米軍を、敏捷で機動性の高い軍隊に改造し、冷戦時代の「脅威対応型戦略」（threat-based strategy）から、「能力対応型戦略」（capabilities-based strategy）に改めようとしたものであった<sup>24</sup>。新しい戦略の下、米国は世界各地の駐留米軍を縮小し、事前いくつかの重要な場所のみに関連施設を配置し、世界のどこで緊急事態が発生しても、米軍が極短時間の間に、その場所へ軍事力を投じることができ

---

<sup>22</sup> 「美國總統助理稱美方無意居間調停日韓對立」『共同網』2019年7月24日、<https://tchina.kyodonews.net/news/2019/07/2a01b02f230e.html>（2019年7月24日閲覧）。

<sup>23</sup> Choe Sang-Hun, “Trump Says South Korea Is Paying \$500 Million More for U.S. Troops. The Deal Says Otherwise,” *The New York Times*, February 14, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/02/13/world/asia/trump-south-korea.html>.

<sup>24</sup> “Quadrennial Defense Review Report,” *U.S. Department of Defense*, September 30, 2001, p. IV, <https://archive.defense.gov/pubs/qdr2001.pdf>.

るようにした。駐韓米軍はその機能と位置づけにおいて、アメリカの朝鮮半島における「前方展開戦力」(forward deployment)であるが、アメリカが世界的な軍事調整を完了させれば、駐韓米軍の重要性は低下する可能性がある。万が一、朝鮮半島で緊急事態が発生したとしても、米国は日本から軍事武力を朝鮮半島へ投入することが可能であり、「人の盾」として、アメリカ兵を前線に配置する必要はないのである。そのため、アメリカは、2003年に駐韓米軍の再編成を発動してから、駐韓米軍の地上部隊の兵力を縮小し、最前線の非武装地帯の防衛責任を韓国軍に移行し、全ての米軍及び基地を漢江以南等に撤退させてきた。これ等は全て、戦略の変更に基づくものである。しかしながら、駐韓米軍を、朝鮮半島から撤収させるか否かについては、まだ議論の余地がある。トランプ大統領が駐韓米軍の朝鮮半島からの撤退を、北朝鮮の核問題処理における、米朝間の交換条件のカードとすることができると考えていることは明らかであるが、米国内においても、依然として多数の人が、このような選択肢を認めてはいない。

トランプ大統領の北朝鮮、韓国に対する独断専行を阻止するため、共和党・民主党両党が連合で、米議会にて駐韓米軍の撤退を禁止する法案を提出した。米国を代表する「知韓派」である、ベル元駐韓米軍司令官は、トランプ大統領に対し、韓米同盟は、「東北アジアの安定における必要条件」であり、「揺らぐことなく堅固に維持しなければならない」と訴えた<sup>25</sup>。

---

<sup>25</sup> 韓基濂「前駐韓美軍司令：“不能用防衛費動搖韓美同盟”」『東亞日報』2019年1月28日、<http://www.donga.com/tw/Search/article/all/20190128/1623140/1/%E5%89%8D%E9%A7%90%E9%9F%93%E7%BE%8E%E8%BB%8D%E5%8F%B8%E4%BB%A4%EF%BC%9A-%E4%B8%8D%E8%83%BD%E7%94%A8%E9%98%B2%E8%A1%9B%E8%B2%BB%E5%8B%95%E6%90%96%E9%9F%93%E7%BE%8E%E5%90%8C%E7%9B%9F>。

文在寅政府は、対日関係において、安全保障と歴史的問題を「ツートラック路線」に切り離すことで、朝鮮半島和平における日米同盟及び韓米同盟へのダメージを避けようとした。しかし、この路線は、トランプ大統領が近代の東アジアの歴史を理解せず、同盟国とのコミットメントを軽視していることから、継続が困難となっているようである。トランプ大統領が日韓の歴史問題における争いから手を引いたことで、両国の安全保障における協力は持続不可能なものとなり、駐韓米軍は、トランプ大統領の北朝鮮の核兵器問題解決のためのカードとならざるをえなくなった。

文在寅大統領は、日韓関係の悪化について「原因は過去の不幸な歴史にあり、日本は謙虚な立場を採るべきである」と認識している<sup>26</sup>。文在寅大統領の態度は、「日韓請求権協定」は戦後の日韓関係の基礎にはなり得ないことを反映している。日韓の和解には、アメリカの役割が不可欠であるが、トランプ大統領の日韓のにらみ合いへの静観は、日韓関係を行き詰まらせ、米国と日本、韓国との同盟関係にダメージを与えている。米国のシンクタンクである外交問題評議会の、シーラ・スミス (Sheila Smith) 上級研究員は、最近の日韓関係の悪化はこれまでとは全く異なっており、修復不可能な状況に近く、これは、アメリカと日本・韓国それぞれと築いた同盟関係を機能できない状態に陥らせ、東北アジアの安全保障体制を弱める構造的な変化をもたらす可能性があるとし、もし、日韓の対立が、極限に達するならば、軍事的及び戦略的に一致してきた日米、韓米の同盟関係は、ある程度の「崩壊」を余儀なくされる、と述べ

---

<sup>26</sup> 恩地洋介「日韓関係動搖は誰之過？」『日経中文網』2019年1月11日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/33879-2019-01-11-09-30-21.html?tmpl=component&print=1&page=>。

た<sup>27</sup>。

日韓の争いにおいて、トランプ大統領は消極的かつ不在であり、日本と韓国の外交的拮抗が、戦後アメリカが北東アジアで米国が確立してきた同盟システムを危険にさらすことを理解していない。日本と韓国社会が互いに嫌悪感を抱き、政府間の対話と相互信頼の欠如は、双方の有意義な問題解決のための対話を難しくしており、日韓の地域の安全保障における誠意ある協力を難しくしている。このように、トランプ大統領がこのまま日韓関係の悪化に消極的に対応するならば、米国は日米同盟と韓米同盟のどちらか一つを選択するというジレンマに陥る恐れがある。

トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」が、アメリカの国際政治におけるリーダーシップの大幅な衰退をもたらしたことは明らかであり、また、歴史を超えられない日韓関係に対するアメリカの疲弊を浮き彫りにした。米・日・韓の三角関係には微妙な変化が現れている。東アジアの各勢力の変化に対応し、日本と韓国は、暗黙裡にそれぞれ中国との関係を改善し、アメリカと中国の間のバランスを維持しようとしている。

## 五 トランプの「アメリカ・ファースト」による「同盟萎縮」の加速

### 1 「安倍外交」における「リスク回避」

トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」路線により、米国

---

<sup>27</sup> 「專訪：美國專家認為日韓關係惡化或削弱對美同盟」『共同網』2019年7月7日、<https://tchina.kyodonews.net/news/2019/07/7f91ed14009a.html> (2019年7月7日閲覧)。



とその同盟国との間に「同盟不況」がやってきている<sup>28</sup>。『日本経済新聞』は、トランプ政権下での「日米同盟」が従来と同じであるかは疑問であるとし、また、日、韓、豪にとって、米国との同盟関係は長期に渡り、空気と同じように重要で、同盟の存在はあって当然のものと見られてきた。しかし、一旦崩壊すると、それは大事であり、永遠に維持することは困難であると、評論した<sup>29</sup>。日本のコラムニスト、秋田浩之氏は、マティス米国防長官の退任は同盟を軽視するトランプ大統領の態度を顕著にし、「同盟不況」は日本とその他の米国同盟国が共に直面しなければならない課題であるとしている。米国主導の同盟関係は、まさに揺れ動いている。冷戦終結後、米国とその同盟国にとって、中国は安全保障上の懸念であったかもしれないが、経済面においては、緊密なパートナーであった。そのため、過去30年間、同盟の必要性は縮小し、米国と友好国の間には、摩擦もあった<sup>30</sup>。2018年7月3日、日本の「エコノミスト」における評論は、トランプ型の「取引外交」が日米同盟の基盤を蝕んでおり、日本は米国依存の外交および安全保障政策に対する疑念を徐々に深めていると指摘した<sup>31</sup>。安倍首相の外交特別補佐である、河井克行・衆議院議員もまた、日米同盟の本質は、すでに「取引」になったと述べている。

トランプ大統領は「公平貿易」の実践における、同盟国に対する損得勘定に基づいた態度により、米国と日本韓国及び欧州連合間で

---

<sup>28</sup> 「同盟不況」の概念は、日本外交評論家である秋田浩之氏が提示したものである。

<sup>29</sup> 秋田浩之、前掲「理所當然的美日同盟関係在終結」。

<sup>30</sup> 秋田浩之「『同盟萎縮』時代到来」『日経中文網』2018年8月7日、<https://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/column/31545-2018-08-07-04-57-46.html>。

<sup>31</sup> 「日本對特朗普『交易外交』憂心忡忡」『中國社會科學網』2018年7月11日、[http://intl.cssn.cn/gj/gj\\_gjzl/gj\\_sdgc/201807/t20180711\\_4501233.shtml](http://intl.cssn.cn/gj/gj_gjzl/gj_sdgc/201807/t20180711_4501233.shtml)。

は、容易に齟齬が生じるようになり、中国とこれらの国々とのグローバル化推進の過程にて外交における合従連衡の機会を拡大した。これは米国の覇権に取って変わるものではなく、米国との貿易交渉において、比較的有利な地位を獲得するためのものである。クリスティン・ベカシ (Kristin Vekasi) は、トランプ大統領就任後、絶えず打ち出した貿易保護主義政策は、日本と中国を刺激し、日中をより緊密な関係へと発展させたとしている<sup>32</sup>。2018年10月10日、李克強首相が、訪問中の福田康夫・前首相と西田宏明・経済団体連合会会長と会談した際、米国の保護主義政策により貿易摩擦が激化しており、中国は日本と多国間自由貿易体制を擁護するとの意を示した。

さらに「同盟萎縮」に直面し、安倍首相は、周辺的安全保障環境の「厳しさと不確実性」に対応するため、自衛隊を攻撃能力と防御能力を備えたものへと改変することを選択したが、同時に中国との関係を積極的に改善している。この非制作的相互矛盾は、戦略上の「リスク回避」である。五百旗頭真・元防衛大学校長は、自己の防御力を高め確立しながら、外交または同盟を通じて安全を確保することが最善であると示した<sup>33</sup>。

「防御的現実主義」の「防御」思想は、日本の「平和主義」と一致し、日本が遵守する「専守防衛」の道であるといえる。「同盟萎縮」は、東アジアを軍拡競争に陥れたり、国際公共財が不足した主要提供者の「キンドルバーガーの罠」に陥らせりべきではない。

習近平国家主席の就任当初の訪米において、習近平氏は、より多

---

<sup>32</sup> 李牧權「安倍首次訪中 中日為利益放下恩怨？」『台灣醒報』2018年10月25日、<https://anntw.com/articles/20181025-D9Bq>。

<sup>33</sup> 五百旗頭真編『戦後日本外交史』（有斐閣、2010年）。

くの理解、より少ない障壁、より多くの信頼、そしてより少ない疑念とし、冷戦時代の考え方を捨てることとしたと述べた。アメリカの覇権の衰退は、「同盟萎縮」と国際経済秩序の混乱をもたらしているが、これは、グローバルガバナンスのメカニズムを改革する機会とも言える。既存の地域安全保障対話のメカニズムを統合し、現存の二国間系を尊重することを前提に、大国間の関係が障害ではなく、地域安全保障の維持における助力となるよう、大国間の調整チャネルを確立していく。

## 2 米国追従は中国台頭への万能薬ではない

2019年6月8日、G20財務大臣会議が福岡で開催され、2019年G20会合が開始された。ホスト国日本は、各方面の関係者と協力し、世界貿易の保護主義への移行を防ぐよう働きかけた。米国は、日本の安全保障における同盟国であるが、貿易経済における、トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」及び世界貿易機構（WTO）体制の放棄により、関税をカードとして、二国間交渉を通じて、貿易ライバル国に譲歩を強いるやり方は、日本には同意できなかった。G20財務大臣会議において、中国は多国間の枠組みで、モノ、サービス、投資等をめぐる紛争を解決しようとする日本の努力に賛同し、貿易問題における中国と日本共通の主張を明示した。

G20において、トランプ政権下の米国は攻撃的となり、これまでの指導的地位を失った。日本を先頭とした各参加国は、米中の直接衝突を避け、歴史の中で常に戦争の危険因子を高めてきた保護主義にグローバルな貿易体制が戻らぬよう、共に対策を協議した。

トランプ大統領は、「関税」を貿易紛争解決の万能薬と見なし、米国にとって「百利あって一害無し」とみなしており、米中貿易戦争に打ち勝つ自信満々のようである。

しかし、トランプ大統領の自信は、米国を含む世界経済に暗雲が立ち込めているという事実を包み隠すことは難しい。これに対し、国際通貨基金（IMF）は、2019年6月5日、貿易戦争がグローバル経済の減速につながることを報告し、これはG20財務大臣会議の軸となった。

トランプ大統領は、中国への関税および科学技術禁輸措置を打ち出したことにより、中国はアメリカの農産品を対抗措置の対象として、追加関税措置を行うに至った。このためアメリカの農家は、広大な中国市場を完全に失うこととなった。更に、米中貿易戦争の見通しの不明さは、アメリカ人の消費を縮小させており、企業の投資意欲にも直接影響を及ぼしている。アメリカ経済は、製造業における回帰の利は影響を受けていないことから、まず、内需が縮小し、非農業就業人口の数値が悪化するであろう。トランプ大統領による対中貿易戦争の激化は、他人を傷つけ、自分に不利な、双方に益のないものとなっている。

NHKの「国際レポート」は、「トランプ大統領の中国との貿易戦争を、もし、短期間で片付けることができなければ、トランプ大統領はアメリカ中西部のスウィング・ステートの支持を失い、伝統的な共和党の農業州における鉄の票にも錆が生え、2020年のトランプ大統領再選の道が危うくなる。そのため、トランプ大統領は再選圧力のない習近平国家主席に比べ、耐久戦が難しい可能性がある」と指摘した。

トランプ大統領は、米中貿易戦争に勝つために、中国の対米輸製品に対し懲罰的関税を拡大課税し、ファーウェイ（華為：Huawei）を主とする中国の科学技術産業に貿易禁止を課した。そして、各国にどちら側につくか選択をせまり、米国がブラックリストに列挙した中国企業と往来しないよう要求し、そうでなければ、

一緒に処罰されることとなるとした。しかし、これらの国々が、米国の意に沿って、中国の意に反したとしても、「アメリカ・ファースト」の状況において、トランプ大統領による補償は期待できない。貿易戦争の長期化による最終的敗者は、アメリカでも中国でもなく、外国貿易に依存している新興市場と日本、欧州連合なのである。

1980年代以来、日本から韓国、台湾等、「新興工業経済地域」(NIES)と東アジア諸国連合(ASEAN)は、「雁行型」と呼ばれる経済協力を展開し、相互依存的なサプライチェーンを構築してきた。しかし、米中の争いは、このサプライチェーンに構造的な破壊をもたらし、台湾ももちろんその中から漁夫の利を得られず、撤退せざるをえず、蔡英文総統の米中貿易戦争に対する楽観さは大変不可解である。

2019年5月30日、日本経済新聞は、東京で第25回国際交流会議「アジアの未来」を開催し、アジアの政治と経済について議論した。シンガポールのヘング・スウィー・キート副首相兼財務大臣は、米中貿易摩擦はどちらにとってもよい点はなく、ほとんどのアジア諸国が開かれた貿易、技術移転を望んでおり、中国とアメリカのどちらかを選択することに抵抗を感じていると述べた。マレーシアのマハティール首相は更に率直に、「米国は常に優れた国ではないという事実を受け入れなければならない」と述べた。ヘング・副総理は、米国に対し、中国と協力する以外に他の選択肢はなく、中国を除外するならば、悪い結果を招くことになる、新たな現実を認識し、中国の台頭に適応するよう呼びかけた<sup>34</sup>。

---

<sup>34</sup> 「新加坡副總理：美國須適應中國崛起」『日經中文網』2019年6月3日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/35834-2019-06-03-05-00-40.html>。

リチャード・ブッシュ (Richard C. Bush III) 元米国在台協会會  
理事長は、米中貿易戦争は、台湾企業にどちら側につくかを迫り、  
台湾を犠牲者にした、と述べた<sup>35</sup>。しかし、「言っても無駄、骨折  
り損」であり、蔡総統は、自身の再選という当面の利益のみに焦点  
を合わせ、トランプにしがみつき、この行動が台湾経済にもたらす  
リスクであることを完全に無視しているかのようなのである。

現時点では、安倍首相はトランプ大統領によってボイコットされ  
た WTO の通常の運営の回復に力を入れており、日本史上最大規  
模の国際会議となった G20 を通して、調停役を果たした。また、  
大阪の「トランプ・習会談」を推進し、米中対立激化の緩和に尽く  
し、アジア太平洋地域が「新しい冷戦」に入ることを避けるため、  
アジア太平洋地域の経済エネルギーとしての自由貿易を維持してい  
る。

G20 は米国の追随が、中国台頭の解決策では決してないことを顕  
著にし、蔡政府の「対米従属」外交は台湾が日本、韓国及びアセア  
ン諸国と歩調を合わせて歩むことを難しくしている。したがって、  
蔡英文総統の任期内の対日外交及び新南向政策は、最終的には骨折  
り損となることは、自明である。台湾はアジアが世界の自由貿易  
協定で、3分の2を占めているという事実を無視することはできない。  
従って、アジア太平洋地域の経済統合に溶け込み、遅れたり孤立  
したりしないためには、政治的イデオロギーを薄め、実質的に経  
済に力を入れなければならない。

---

<sup>35</sup> 謝佩玲「美對台並非 100% 善意？ト睿哲：美中貿易戰將使台灣成為犧牲者」『新頭  
殼』2019年6月5日、<https://newtalk.tw/news/view/2019-06-05/256222>。

## 六 結論

トランプ大統領の外交における「アメリカ・ファースト」戦略に直面し、米国はもはや恣意的に日本と韓国に「廉価」な安全保障を提供せず、両国に同等の貢献をするよう求めている。日本と韓国にとって、米国との同盟関係は不確実性を増し、もはや不変で「永遠」のものではなく、米国との同盟は萎縮または崩壊さえする可能性を備えている。このような不確実性に直面し、日本と韓国は、目まぐるしく変化する国際安全保障環境とトランプ米大統領の外交政策に対応すべく、調整を試みている。

日本の安全保障政策では、2018年に改訂された「防衛計画の大綱」に、安倍首相の考え方―「自らを助くる者を人は助く」の戦略が見て取れる。日本にとって、長い間依存してきた日米同盟を放棄することは国益に合致せず、日本は、米国との同盟関係に基づき、日米同盟の機能的役割を強化し、同盟における日本の役割を強化していく。一方、日米同盟の不確実性に対する「リスク回避」のアプローチとして、日本は自国の努力を通じて安全保障能力を強化し、世界中の国々とよい関係を広く結び、安全保障協力を強化していこう。

一方韓国は、北朝鮮の核問題の脅威のもと、文在寅大統領が北朝鮮と米国の間で積極的に奔走し、無視することのできない役割を果たし、韓国が長年依存してきた韓米同盟関係を安定させている。また、在韓米軍駐留経費負担問題により、米国と北朝鮮の交渉における、利益交換のもと犠牲者となることを防いでいる。

しかし、韓国と同じく米国の盟友である日本との最近の関係は、慰安婦、徴用工等の問題により悪化した状態にあり、オバマ・前大統領の「アジア太平洋地域でのリバランス」戦略において、構築を

願った日米韓同盟の弱点となっている。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」政策及び外交において、環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership, TPP）等からの離脱等に見られる「孤立主義」は、日米・韓国同盟関係を「萎縮」させ、トランプ大統領が就任後に提唱している「自由で開かれたインド太平洋戦略」（Free and Open Indo-Pacific Strategy）を空論とし、アメリカの東アジア地域における問題、特に、中国がもたらすアメリカへの挑戦に対する力不足を象徴しているのかもしれない。

国際政治と国際安全保障の違いを除けば、最近の米国と中国は貿易戦争でお互いを攻撃しているが、日本と韓国も米国との貿易に同様なアンバランスを抱えている。米中貿易戦争が一段落したとき、トランプ大統領が矛先を日本と韓国に向けないかは、両国の今後の懸念事項である。中国の東アジアへの影響力の高まりに直面し、日本と韓国は、米国との同盟関係の「萎縮」の危機に直面する可能性があり、どちらにつくかを選ぶことは、自国の利益にとって最良の選択ではないかかもしれず、「リスク回避」戦略の発展こそが、両国の同盟におかれた変数に対応する最良の方法なのかもしれない。

（寄稿：2019年6月30日、採用：2019年8月27日）

翻訳：阿部久美子（フリーランス翻訳）



# 「同盟萎縮」： 川普外交下的東亞安全變局

何思慎

(輔仁大學日文系特聘教授)

陳舜仁

(輔仁大學全人教育課程中心兼任副教授)

## 【摘要】

川普總統上任後，在外交上以「美國優先」為依歸，不再「無償」擔任國際公共財提供者，或將衝擊其與東亞盟邦間關係，造成「同盟萎縮」結果，並牽動東亞的安全情勢變化。一方面，本文檢視日、韓兩美國盟邦，應對川普主政下之盟邦不確定性的因應作為。本文從日本修訂《防衛計畫大綱》內容檢視安倍首相的日本安保思維及免對同盟變異所採取的對策。另一方面，本文檢視韓國如何在朝鮮核武危機中，在美國及朝鮮間扮演一個「樞紐」角色，避免其成為美國為解決朝核危機，淪為美朝利益交換下的犧牲者。此外，本文也探討陷於低潮的日韓關係對於美日韓同盟之影響。本文認為，日、韓面對同盟可能「萎縮」的危機，或許發展自身的「避險」戰略，方可符合其國家利益。

關鍵字：同盟萎縮、美日同盟、日本安保政策、美韓同盟、日韓關係

# “Alliance Shrinkage:” Changes of East Asian Security in Trump’s Diplomacy

*Szu-Shen Ho*

Distinguished Professor, Japanese Department, Fu Jen Catholic University

*Shun-Jen Chen*

Adjunct Associate Professor, Holistic Education Center, Fu Jen Catholic University

## 【Abstract】

After U.S. President Donald Trump took office, he stuck with his “America first” policy; therefore, the U.S. cannot play the role as a public goods provider anymore. Because of this new role, this change for the United States will impact its relations with its East Asian allies, as well as resulting in the “alliance shrinkage” and bringing changes to the East Asian security posture. This paper looks at how Japan and Korea, two American allies in East Asia, handle uncertainties in their alliance relationships with the U.S. during the Trump administration. In this paper, Japan’s amendment to its “National Defense Program Guidelines,” the thinking behind Prime Minister Abe’s national defense policy, and how he deals with the changes in U.S.-Japan alliance will be examined. On the other hand, this paper also discusses how South Korea plays the “pivot” role when the U.S. tries to solve the North Korean nuclear crisis, and how it prevented itself from being traded in the crisis. Furthermore, this paper also analyzes the Japan-Korean relations, which recently has been quiet, and explores the impacts on U.S.-Japan-Korea alliance. This paper argues that developing “hedging” strategies for Japan and Korea will meet their own national interests.

**Keywords:** Alliance Shrinkage, U.S.-Japan alliance, Japan’s defense policy, U.S.-Korea alliance, Japan-Korean relations

## 〈参考文献〉

- 「岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行との会談の概要」『防衛省・自衛隊』  
2019年4月19日、[https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/kyougi/2019/04/19\\_gaiyo.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/kyougi/2019/04/19_gaiyo.html)。
- “Iwaya bouei daijin to shanahan beikoku bouchoukan daikou to no kaidan no gaiyou” [Summary on the Meeting between Defense Minister Iwaya and Acting Secretary of Defense Shanahan], *Ministry of Defense*, April 19, 2019.
- 五百旗頭真編『戦後日本外交史』（有斐閣、2010年）。
- Ikibe, Makoto, ed., *Sengo nihon gaikoushi [The Diplomatic History of Postwar Japan]*, Yuhikaku, 2010.
- 櫻井よしこ「『日米安保破棄』に備えよ」『産経新聞』2019年7月1日、<https://www.sankei.com/column/news/190701/clm1907010005-n1.html>。
- Sakurai, Yoshiko, “ ‘Nichibeianpo haki’ ni sonaeyo” [Be Prepared for the Destruction of Japan-U.S. Security Alliance], *Sankei Shimbun*, July 1, 2019.
- 「日本軍擴動向引擔憂 給地區增添不安」『SINA 全球新聞』2018年12月19日、<http://dailynews.sina.com/bg/international/chinanews/2018-12-19/doc-ixresezc0427647.shtml>。
- “Ribei junkuo dongxiang yin danyou, gei diqu zengtian buan” [It arouses worries on Japan’s military expansion, and it adds trepidation to this region], *SINA.com*, December 19, 2018.
- 「日本對特朗普『交易外交』憂心忡忡」『中國社會科學網』2018年7月11日、[http://intl.cssn.cn/gj/gj\\_zl/gj\\_sdgc/201807/t20180711\\_4501233.shtml](http://intl.cssn.cn/gj/gj_zl/gj_sdgc/201807/t20180711_4501233.shtml)。
- “Ribei dui telangpu ‘jiaoyi wajijiao’ youxin chongchong” [Japan is much worried about Trump’s “Trade Diplomacy”], *Chinese Social Society Net*, July 11, 2018.
- 「金正恩首度訪俄 今會見普丁」『中國時報』2019年4月25日 <https://www.chinatimes.com/newspapers/20190425000588-260119?chdtv>。
- “jinzheng shoudu fang e, jin huijian puding” [Kim Jong-un has Made his First Visit to Russia, and He will Meet Vladimir Putin Today], *China Times*, April 25, 2019.
- 「美國總統助理稱美方無意居間調停日韓對立」『共同網』2019年7月24日、<https://tchina.kyodonews.net/news/2019/07/2a01b02f230e.html> (2019年7月24日閲覧)。
- “Meiguo zongtong zhuli cheng meifang wuyi jujian tiaoting ri han duili” [National Security Advisor of the U.S. Claims U.S. Has No Intention to Mediate the Japan-Korean Confrontations], *Kyodo News*, July 24, 2019. (Accessed on July 24, 2019).
- 「專訪：美國專家認為日韓關係惡化或削弱對美同盟」『共同網』2019年7月7日、<https://tchina.kyodonews.net/news/2019/07/7f91ed14009a.html> (2019年7月7日閲覧)。
- “Zhuanfang: meiguo zhuanjia renwei ri han guanxi ehua huo xiaoruo dui mei tongmeng” [Interview: the U.S. Expert Thinks the Deteriorated Japan-Korean Relations May Weaken

- Their Alliances to the U.S.], *Kyodo News*, July 7, 2019. (Accessed on July 7, 2019)
- 「新加坡副總理：美國須適應中國崛起」『日經中文網』2019年6月3日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/35834-2019-06-03-05-00-40.html>。
- “Sinjiapo fuzongli: meiguo xu shiying zhongguo jueqi” [Singaporean Deputy Prime Minister: The U.S. should Accommodate the Rise of China], *NIKKEI (Chinese Edition)*, June 3, 2019.
- 「聯合報社論/美韓軍費談判對台灣的啟示」『聯合報』2019年2月15日、<https://udn.com/news/story/11321/3647109>。
- “Lianhebao shelun/mei han junfei tanpen dui taiwan de qishi” [UDN Editorial: Inspirations for Taiwan from the U.S.-Korea Military Expense Talks], *United Daily News*, February 15, 2019.
- 李牧權「安倍首次訪中 中日為利益放下恩怨？」『台灣醒報』2018年10月25日、<https://anntw.com/articles/20181025-D9Bq>。
- Li, mu-quan, “Anbei shouci fangzhong, zhongri wei liyi fangxia enyuan?” [Abe’s First Visit to China, China and Japan Put Down Their Grievances for the Sake of Their Benefits], *Awakening News Networks*, October 25, 2018.
- 李龍洙「美研究所：確定最終將認可朝鮮為擁核國」『朝鮮日報網』2019年1月17日、<http://cnnews.chosun.com/client/news/viw.asp?cate=C01&mcate=M1001&nNewsNumb=20190151134&nidx=51135>。
- Li, long-zhu, “Mei yanjiusuo: queding zuizhong jiang renke chaoxian wei yongheguo” [U.S. Research Institute: It is for Sure the U.S. Will Recognize North Korea as a Nuclear State], *The Chosunilbo*, January 17, 2019.
- 卓朋序「和事佬美國走了 日韓關係正面對撞」『香港 01』2019年1月31日、<https://www.hk01.com/%E5%88%86%E6%9E%90%E8%A9%95%E8%AB%96/289784/%E5%92%8C%E4%BA%8B%E4%BD%AC%E7%BE%8E%E5%9C%8B%E8%B5%B0%E4%BA%86-%E6%97%A5%E9%9F%93%E9%97%9C%E4%BF%82%E6%AD%A3%E9%9D%A2%E5%B0%8D%E6%92%9E>。
- Zhuo, peng-xu, “Heshilao meiguo zoule, rihan guanxi zhengmian duizhuang” [U.S., the peacemaker, has left, and Japan and South Korea Directly Confront Each Other], *hk01.com*, January 31, 2019.
- 秋田浩之「『同盟萎縮』時代到來」『日經中文網』2018年8月7日、<https://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/column/31545-2018-08-07-04-57-46.html>。
- Akita, hiroyuki, “Tongmeng weisuo’ shidai daolai” [The Era of ‘Alliance Shrinkage’ has Come], *NIKKEI (Chinese Edition)*, August 7, 2018.
- 秋田浩之「理所当然的美日同盟關係在終結」『日經中文網』2018年12月28日、<https://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/column/33697-2018-12-28-05-00-29.html?tmpl=component&print=1&page=>。
- Akita, hiroyuki, “Lisuodangran de meiri tongmeng guanxi zai zhongjie” [The U.S.-Japan

- alliance, in a Natural Manner, has been Terminating], *NIKKEI (Chinese Edition)*, December 28, 2018.
- 恩地洋介「日韓關係動搖是誰之過？」『日經中文網』2019年1月11日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicasociety/33879-2019-01-11-09-30-21.html?tmpl=component&print=1&page=>.
- Onchi, yosuke, “Rihan guanxi dongyao shi shei zhi guo?” [Whose Fault is it for the Shaking Japan-Korean relations?], *NIKKEI (Chinese Edition)*, January 11, 2019.
- 趙婉成「韓國新任駐華大使強調韓中關係、呼籲以換位思考」『VOA』2019年4月8日、<https://www.voachinese.com/a/New-Seoul-Ambassador-Calls-For-Beijing-on-Peninsula-Peace-20190408/4866419.html>.
- Zhao, wan-cheng, “Hanguo xinren zhuhua dashi qiangdiao han zhong guanxi, huyu yi huanwei sikao” [The New Korean Ambassador to China Emphasizes on Korea-Chinese Relations. He Calls for Considering Issues from the Perspective of the other Party], *VOA*, April 8, 2019.
- 劉忠勇「北韓稱金正恩重新考慮是否繼續暫停試射飛彈和核試」『經濟日報』2019年3月15日、<https://money.udn.com/money/story/5607/3699060>.
- Liu, zhong-yong, “Beihan cheng jinzheng chongxin kaolv shifou jixu zhanxing shishe feidan han heishi” [North Korea Claimed Kim Jong-un Reconsiders if North Korea will continue to Suspend its Missile and Nuclear Tests], *Economic Daily News*, March 15, 2019.
- 蔡佩芳「日本新防衛大綱出爐 明列改裝『出雲號』」『聯合新聞網』2018年12月18日、<https://udn.com/news/story/11314/3543522>.
- Cai, pei-fang, “Ribei xin fangwei dagang chulu, minglie gaizhuang ‘chuyunhao’” [Japan’s New National Defense Program Guidelines has released, and it lists the modified “JS Izumo”], *udn.com*, December 18, 2018.
- 鄭墉洙「朝鮮已做好發射人工衛星準備只待金正恩發號施令」『中央日報』2019年4月2日、[https://chinese.joins.com/big5/article.aspx?art\\_id=188574&category=002001](https://chinese.joins.com/big5/article.aspx?art_id=188574&category=002001).
- Zheng, yong-zhu, “Chaoxian yi zuohao fashe rengong weixing zhunbei zhi dai jinzheng fahao shilling” [North Korea is Ready for the Launch of the Satellite, Waiting for Kim Jong-un’s Command], *JoongAng Ilbo*, April 2, 2019.
- 謝佩玲「美對台並非 100% 善意？卜睿哲：美中貿易戰將使台灣成為犧牲者」『新頭殼』2019年6月5日、<https://newtalk.tw/news/view/2019-06-05/256222>.
- Xie, pei-ling, “Mei dui tai bingfei 100% shanyi? pureizhe: meizhong maoyizhan jiang shi taiwan chengwei xishengzhe” [The U.S. is not 100% Good to Taiwan? Richard Bush: U.S.-China Trade War Will Sacrifice Taiwan’s Interest], *Newtalk*, June 5, 2019.
- 韓基淺「前駐韓美軍司令：“不能用防衛費動搖韓美同盟”」『東亞日報』2019年1月28日、<http://www.donga.com/tw/Search/article/all/20190128/1623140/1/%E5%89%8D%E9%A7%90%E9%9F%93%E7%BE%8E%8B%8D%E5%8F%B8%E4%BB%A4%EF%BC%9A-%E4%B8%8D%E8%83%BD%E7%94%A8%E9%98%B2%E8%A1%9B%E8%B2%BB%E5%8B%95%E6%90%96%E9%9F%93%E7%BE%8E%E5%90%8C%E7%9B%9F>.

- Han, Ji-zai, “Qian zhuhan meijun siling: ‘buneng yong fangweifei dongyao hanmei tongmeng’ [The Former USFK Commander: ‘The Korea-U.S. Alliance cannot be Damaged with the Defense Expenditure’], *donga.com*, January 28, 2019.
- “National Defense Program Guidelines for FY 2019 and beyond,” *Ministry of Defense*, December 18, 2018, [https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218\\_e.pdf](https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218_e.pdf).
- “Quadrennial Defense Review Report,” *U.S. Department of Defense*, September 30, 2001, <https://archive.defense.gov/pubs/qdr2001.pdf>.
- Choe, Sang-Hun, “Trump Says South Korea Is Paying \$500 Million More for U.S. Troops. The Deal Says Otherwise,” *The New York Times*, February 14, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/02/13/world/asia/trump-south-korea.html>.
- Kim, Duyeon, “Negotiating Toward a Denuclearization-Peace Roadmap on the Korean Peninsula,” *Center for a New American Security*, <https://s3.amazonaws.com/files.cnas.org/documents/CNAS-Report-Denuclearization-final-1.pdf?mtime=20190627094531>.
- Miall, Hugh, “Building Stable Peace on the Korean Peninsula: Turning Armistice into a Stable Agreement,” *Toda Peace Institute*, February 2019, pp. 5-6, [https://toda.org/assets/files/resources/policy-briefs/t-pb-32\\_hugh-miall\\_tokyo-colloquium-report-2019.pdf](https://toda.org/assets/files/resources/policy-briefs/t-pb-32_hugh-miall_tokyo-colloquium-report-2019.pdf).
- Nye, Joseph S. Jr., “The Year of Trump?” *Project Syndicate*, January 8, 2019, <https://www.project-syndicate.org/commentary/trump-lacks-contextual-intelligence-to-face-global-risks-by-joseph-s--nye-2019-01>.
- Richey, Mason, “The North Korea Pivot,” *International Politics and Society*, October 10, 2018, <https://www.ips-journal.eu/regions/asia/article/show/the-north-korea-pivot-3016/>.
- Sanger, David E., “North Korea’s Trump-Era Strategy: Keep Making A-Bombs, but Quietly,” *The New York Times*, September 16, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/09/16/world/asia/trump-north-korea-nuclear.html>.
- Snyder, Scott A., Darcie Draudt, and Sungtae “Jacky” Park, “The Korean Pivot: Seoul’s Strategic Choices and Rising Rivalries in Northeast Asia,” Council on Foreign Relations, February 2017, p. 3, [https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/pdf/2017/01/Discussion\\_Paper\\_Snyder\\_Draudt\\_Park\\_Korean\\_Pivot\\_OR.pdf](https://cfrd8-files.cfr.org/sites/default/files/pdf/2017/01/Discussion_Paper_Snyder_Draudt_Park_Korean_Pivot_OR.pdf).